

(別紙)

計画策定年度	平成 31 年度
目標年度	令和 3 年度
作成年度	令和 4 年度

## 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（多気町 2 期）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
多気町 2 期	多気町鳥獣害防止 総合対策協議会 (多気町)	三重県・多気町	半島振興
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
9.96 (丹生 (2 期) : 8.1) (仁田 (2 期) : 1.85)	9.05 (丹生 (2 期) : 7.58) (仁田 (2 期) : 1.47)	90.9 (丹生 (2 期) : 93.6%) (仁田 (2 期) : 79.5%)	有
地域別農業振興計画名 (策定年月日) 三重県松阪地域農業振興計画 (平成 31 年 3 月 20 日)			
成果目標			
仁田地区・丹生地区の獣害による被害農地における生産コストを10%以上削減する。			
把握手法			
現況の生産コストと目標年度時の生産コストを比較して10%以上の削減を確認する。 現況の生産コスト：農作物の生産コストと獣害対策に要する人件費 目標の生産コスト：農作物の生産コストと事業完了後の獣害対策に要する人件費 (現況の生産コスト/目標の生産コスト) / 現況の生産コスト ≥ 10% 維持管理にかかる時間、日数をアンケートなどで比較する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト <del>又は集出荷・加工コスト</del>	16,786	14,559	13.27	13.27

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成31年度
目標年度	令和3年度
作成年度	令和4年度

## 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（三木里）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
三木里	尾鷲市鳥獣害防止対策協議会 (尾鷲市)	三重県・尾鷲市	特定農山村地域、過疎地域、半島振興対策実施地域
計画区域の農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との連携の有無
1.03ha	1.03ha	100%	有
地域別農業振興計画名 (策定年月日)			
成果目標			
事業実施後において三木里町地区の畑作物の販売額を10%以上向上させる。			
把握手法			
三木里地区で栽培される畑作物の毎年の出荷伝票等による生産実績により確認する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額	386	925	140	258
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	-	-	-	-

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、被害が軽減し、農業者の生産意欲の向上にも繋がった。ただし、達成目標には到達していないため、実施した鳥獣被害防止施設の保守点検等を継続して行いながら、土壌改良等の改善を行い達成目標に到達するよう技術指導を行う。

#### 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

当該農地はかつて水田であったこともあり、排水不良のため作物の生育不良が認められる地点が確認された。また、農業技術コンサルタントの現地指導を受け、「地力不足」の指摘があったため、土壌診断を実施したところ微量要素の不足も確認された。事業実施後、受益地の獣害被害はほぼ克服されたが、計画時に想定していた単収以下の土地であったため、目標を達成できなかったと判断される。現在は県普及センターの指導のもと、排水対策・適正施肥による土壌改良に取組み、単収向上を目指している。

#### 5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成31年度
目標年度	令和3年度
作成年度	令和4年度

## 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（金山町古屋）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
金山町古屋	熊野市鳥獣害防止総合 対策協議会 (熊野市)	三重県・熊野市	特定農山村、 過疎、半島振興
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
1. 18	1. 18	100	無

地域別農業振興計画名 (策定年月日) 熊野地域農業振興計画 (策定 平成30年2月26日)

成果目標  
金山町古屋地区の被害農地における生産コストを10%以上削減する。

把握手法  
・ 現況の生産コストは①水稲の生産コスト+獣害対策に要する人件費とする。  
・ 目標の生産コストは②水稲の生産コスト+事業実施後の侵入防止柵の維持管理費とする。  
・  $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。  
・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を聞き取りにより比較する。

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	2, 055	1, 802	12.3	11.4

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。

(別紙)

計画策定年度	平成 31 年度
目標年度	令和 3 年度
作成年度	令和 4 年度

## 中山間地域所得向上支援事業評価報告書（紀宝町 2 期）

### 1) 計画の概要

地区名	事業実施主体 (計画主体)	計画区域の所在地 (都道府県・市町村名)	指定地域 (要綱第3の3の(1))
紀宝町2期	紀宝町鳥獣害防止総合 対策協議会 (紀宝町)	三重県 南牟婁郡紀宝町	特定農山村 半島振興
計画区域の 農用地面積 (ha)	左記のうち主傾斜が1/100以 上の農用地面積 (ha)	主傾斜が1/100以上の 農用地面積割合 (%)	農地中間管理機構との 連携の有無
11.8	6.6	55.9	無
地域別農業振興計画名 (策定年月日) 三重県熊野地域農業振興計画 (策定 平成 31 年 2 月 28 日)			
成果目標			
紀宝町 2 期地区の被害農地における生産コストを 10%削減する。			
把握手法			
・ 現況の生産コストは①米、柑橘の生産コスト+獣害対策に要する人件費とする。 ・ 目標の生産コストは②米、柑橘の生産コスト+事業実施後の獣害対策に要する人件費とする。 ・ $(① - ②) / ① \geq 10\%$ を目指す。 ・ 具体的な確認方法は、維持管理にかかる日数・時間を紀宝町が受益農家に聞き取るにより比較する。			

### 2) 目標の達成状況

項目	現状値 (単位:千円) 【取組実施前年度】	達成状況 (単位:千円) 【事業完了年度の翌々年度】	増加〔減少〕割合 (単位:%)	
			達成状況	目標値
①販売額				
②生産コスト 又は集出荷・加工コスト	25,432	21,760	14.4%	11.2%

### 3) 都道府県の評価

鳥獣被害防止施設を整備したことにより、見回りや追い払い等の労力が軽減したことが見られた。また、被害が軽減したことにより、農業者の意欲低下の防止にも繋がった。

4) 4) 目標年度に目標を達成できなかった理由

(自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合に記載)

5) 写真

取組実施前の地域の状況



目標年度の整備状況、取組状況（事業完了年度の翌々年度）



注: 1) 現状値及び目標値の販売額、コストは、所得向上計画の数値を転記すること。

2) 目標年度の販売額及びコストの算定根拠が分かる資料を参考添付すること。

3) 自然災害等により、目標年度に目標を達成できなかった場合、3) 欄にその旨を記載すること。